

## 第 1 回全体会の委員意見を踏まえた主な論点 (現計画の重点目標別に整理)

### 1 すべての女性の活躍

- ・「県庁における取組」の管理職に占める女性の割合の目標数値と実績が低い。
- ・兵庫県の女性有業率は上昇しているものの、依然として全国下位に留まっている現状について、その背景や課題を分析すべき。
- ・日本では労働力不足が深刻になるのは明白であり、企業は生き残るために女性を戦力として育てる必要がある。
- ・結婚や出産といったライフイベントを機に転職や非正規雇用になることを防ぐため、女性が働き続けることができる労働環境の整備が必要。

### 2 仕事と生活の両立支援

- ・最も不平等であるのが家事の時間で、男性の家事・育児等への参画が少ない。
- ・『仕事と生活の調和』をはかり、女性の活躍推進や男性にも働きやすい職場や生きやすい社会をめざすには『男性による家事・育児・地域への参画推進』が必要不可欠。
- ・男女共同参画の推進には一定の強制力が必要。まずは行政が率先して行うべき。また、男性の意識改革が急務である。
- ・育児休業制度や時短勤務制度を女性だけが利用することで、「育児は女性の役割」という性別役割分業の価値観が強化されることは早急に改善が必要。
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進のためには、個人レベルでの意識改革はもちろん、企業においても一層の意識改革が必要。
- ・休暇取得をためらう理由のトップが「職場の上司や同僚に迷惑がかかる」であり、誰が休んでも機能するチーム作り、情報共有の推進や属人化の排除が必要。
- ・新しい働き方、ワーク・ライフ・バランスが一層重要になっている。

### 3 互いに支え合う家庭と地域

- ・子育てに悩む親に手を差しのべられるよう、より直接的に子育ての社会化に重点を置くべき。
- ・今後も起こりうる大規模災害に備え、防災会議の女性委員比率の更なる増加と各地域における防災リーダーの育成を引き続き進めるべき。

#### 4 安心して生活できる環境の整備

- ・社会的にも家庭内にもまだまだ弱い立場にいる女性たちが、真に社会の一員と位置付けられ、その力を発揮できるよう、細やかな施策を検討すべき（DV、養育費の確保等）。

#### 5 次世代への継承

- ・数値目標としている「女性大学入学者の理工学分野専攻割合」については、「理工学部や医学部の入学者に占める女性の割合」のほうが指標として適切。

#### 6 その他（計画全体に関するご意見等）

- ・重点的に取り組む施策について、その理由やこれまでの推移をわかりやすく説明すべき。
- ・兵庫県が他府県より進んでいる点と遅れている点を明示すべき。
- ・『なくそう差別！ともに生きる社会なんです』のようなテーマを審議会で明確にすべき。
- ・これまでの計画を兵庫県らしく、現状に即した形に改定すべき。
- ・「兵庫県の特性」がどこにあるのか、兵庫県ゆえにできることとは何か、という意識が広く共有されることが重要。
- ・アンケート結果では、根深いアンコンシャス・バイアスやジェンダー・バイアスがあり、SDGsも視野に入れ、多様な人権の尊重という観点からも次期計画を検討すべき。

## 第 1 回政策部会の開催概要

- 1 日 時 令和 2 年 6 月 2 6 日 (金) 1 3 : 2 5 ~ 1 5 : 2 5
- 2 場 所 県庁 3 号館 6 階 第 1 委員会室
- 3 出席委員 上林部会長、井野瀬委員、中村委員、野々山委員
- 4 県出席者 坂本局長、小藤所長、赤松課長、千田副課長、永野、川端
- 5 議 事 次期「兵庫県男女共同参画計画」の骨子案について 他

## 6 主な意見

## (1) 資料 1 について

- ・ 主な課題として「民間等における女性管理職の比率」を挙げているが、これで、何がどう問題なのかが理解されないと意味がない。
- ・ 「自分の家庭の理想は、夫が外で働き妻が家を守ることだ」という現状の調査・質問の仕方自体を、別の価値観へとブレイクスルーしていく必要がある。また、女性有業者数の増加に関する記載について、事務局の意図（＝単に M 字カーブの底をあげるのではなく、働きたい人の希望を実現することが必要）が読み取れない。
- ・ 第 2 期地域創生戦略の重点課題である「女性対策」について、事務局の意図（＝特に 20 歳代前半の女性の転出超過が課題であり、兵庫県への定着という観点で、企業や地域で女性が活躍できる環境づくりや出会いや結婚の支援等に重点的に取り組む）が伝わりにくい。
- ・ がん検診の受診率の低さについて、何か原因があるのではないか。
- ・ 県内にはパートナーシップ制度を導入した市がいくつかあるが、性的少数者について、県としてはどういう姿勢なのか。

## (2) その他

- ・ ポストコロナを念頭に置いて、次期プランを作成する必要がある。
- ・ コロナについては、さまざまなマイノリティの問題として、医療従事者等、特定職業への差別に触れることも検討すべきかもしれない。
- ・ この計画をいかに県民にわかってもらうかが課題。現計画は複雑で、県民には伝わりにくい。次期計画で特に重点を置く項目を示すことも一つの方法。例えば、今回加えられた「男性にとっての男女共同参画」の項目は、わかりやすく良いテーマだと思う。